

当社はインターネットのホームページで、最新の企業情報を提供しておりますので、どうぞご利用下さい。

アドレス <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**定時株主総会** 毎年6月  
**基準日** 株主総会 毎年3月31日  
 期末配当金 毎年3月31日  
 中間配当金 毎年9月30日

**株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
**特別口座管理機関**

**同連絡先** 〒541-8502  
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 大阪証券代行部  
 電話（通話料無料） 0120-094-777

**公告の方法** 電子公告  
 当社のホームページに掲載いたします。  
 アドレス <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先までお問合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# 第84期中間報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで



人工木製品  
 車道の一部を憩いの場とするパークレット事業の社会実験  
 に「オレンジウッドデッキ」が神戸市にて設置されました。

（兵庫県）



当社は、「国連生物多様性の10年日本委員会」の取り組みに協賛しております。



当社は、「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しております。



積水樹脂株式会社



代表取締役会長 兼 CEO

福井 彌一郎



代表取締役社長 兼 COO

馬場 浩志

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社平成30年3月期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の事業概況並びに決算の内容をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が引き続き安定して推移したとともに、個人消費も緩やかに持ち直しの兆しが見られましたものの、原材料価格の高騰や自然災害・地政学リスクをはじめとする政治・経済の動向が懸念される等、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、“総合力・巻き込み力・スピード力”をキーワードに2020年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の諸施策を推進しております。

国内におきましては、本年4月1日付にて“総合力”を発揮すべく本部制の見直しを行うとともに、民間部門や新規事業領域の基盤構築に重点を置き、幅広い製品群や販売網を活かして積極的な販路拡大に取り組みました。

また、海外におきましては、アジア・オセアニアと欧州に特化したグローバル戦略を強力に推し進めるべく、アルミ樹脂積層複合板及び装飾建材、交通安全製品などの事業基盤構築に向けた市場開拓を行ってまいりました。

一方、原材料価格の高騰に対応すべく戦略購買や生産コスト低減活動並びに製品価格の改定を行うなど引き続き収益性を重視した事業活動を推し進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は313億7千6百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は42億1千万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は44億2千3百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億2千2百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

剰余金の配当につきましては、当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、業績に応じたかつ安定的な配当を基本方針としております。

この方針のもと、中間配当につきましては、10月26日開催の取締役会におきまして連結業績並びに配当性向等を勘案いたしました結果、昨年に比べて3円増配の1株当たり普通配当21円とさせていただきます。

また、平成30年3月期の期末配当につきましても、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、予想配当を1株当たり普通配当19円から2円増配し、21円に修正することいたしました。この結果、平成30年3月期の年間配当予想は、1株当たり42円（4円増配）を予定しております。

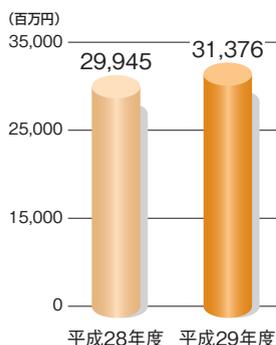
今後の経済情勢は、企業業績は引き続き順調に推移するとと思われるものの個人消費に力強さが感じられず、原材料高騰や人材不足の影響に伴う生産コスト・物流コスト上昇並びに自然災害、海外諸国における政情不安など、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、積水樹脂グループ全体の“総合力”を最大限発揮した提案営業などを積極的に行うとともに、異常気象や少子高齢化に対応した安全・安心並びに省人・省力化ニーズに向けた新製品開発などスピードを上げて取り組んでまいります。

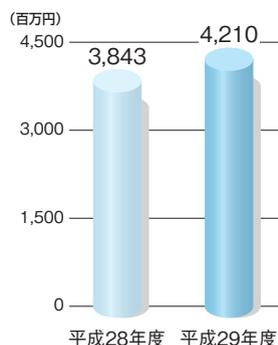
さらには、基本戦略となる『グローバル戦略』・『新事業戦略』・『M&A戦略』を強力に推し進めるとともに2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連需要への取り組みを行い「経営ビジョン2020」の実現に向け、グループ丸となって鋭意邁進してまいり所存であります。

何卒 株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 売上高の推移  
(第2四半期累計)



■ 営業利益の推移  
(第2四半期累計)



主要営業品目

主要営業品目	
交通・景観 関連製品	路面標示材、遮熱性舗装、コンクリート片はく落防止システム、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材等
スポーツ施設 関連製品	人工芝(校庭、サッカー、フットサル、野球、ラグビー、アメリカンフットボール、フィールドホッケー、テニス、ランドスケープ用途)、人工芝フィールド高速排水システム等
住 建 材 関 連 製 品	メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場、装飾建材、機能面材、手すり製品等
総合物流資材 関 連 製 品	梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材等
ア グ リ 関 連 製 品	農業資材、施設園芸資材、獣害対策資材等
そ の 他 製 品	アルミ樹脂積層複合板、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等

**交通・景観関連製品：**防音壁は、積極的な営業活動が功を奏し、アルミ枠透明板が高規格道路や新幹線向けに採用され大幅に売上伸長しました。また、高速道路下部に設置する裏面吸音板は、軽量で橋梁の点検を容易にするパネル構造の新製品が首都高速道路のメンテナンス工事において評価され売上増に寄与しました。交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が高速道路等における逆走防止対策や一般道の歩行者横断抑止対策として採用され大きく売上を伸ばしました。さらに、サイン製品は、積極的な提案営業により自動車販売会社に採用されるなど堅調な成績を収めました。路面標示材は、グループ会社とともに販売及び供給体制の強化により売上伸長に寄与しました。また、舗装工事における仮設ラインの需要が拡大し前年同期を上回る成績を収めました。一方、防護柵は、各地域の歩道並びに街路整備において歩行者用防護柵「フレックスロープ」の施工性が評価され売上増加しましたものの、防護柵設置工事減少の影響を受け低調に推移し、高欄も橋梁本体の補修工事に予算が集中したため大幅な減少となりました。また、人工木材製品は需要減少の影響を受け低調に推移しました。

**スポーツ施設関連製品：**グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性並びに機能性に優れた製品が野球場やサッカーグラウンドなどに幅広く採用されるとともに、小学校などの学校施設整備において温度上昇抑制機能や安全性が評価され大幅に売上を伸ばしました。テニスコート用人工芝「サンドグラス」は民間テニスクラブや企業の福利厚生施設向けコートが堅調に推移しましたが、公共物件受注減少の影響を受け低調に終わりました。

**住建材関連製品：**メッシュフェンスは、優れた施工性が評価され工場・物流施設、商業施設、住宅等に幅広く採用され前年同期を上回る成績を収めるとともに、防音めかくし塀は、居住地域などにおける幼稚園・保育園等の騒音対策として採用され順調に推移しました。さらには、防犯ニーズに対応した「縦格子フェンス」が大きく売上を伸ばしました。

**総合物流資材関連製品：**工場・物流施設内などの人手不足による省人・省力化ニーズの高まりを背景にストレッチフィルム製品並びに全自動・半自動包装機が大幅な売上伸長を示すとともに、総合提案により安全対策製品も採用され堅調に推移しました。

**アグリ関連製品：**農業支柱は、東日本における今夏の長雨の影響を受けましたものの、個別の栽培方法に特化した製品や軽量性・耐久性を高めた製品が売上を伸ばすとともに、高い防錆効果をもつ農業ハウス用資材「パイライン」が評価され堅調な成績を収めました。一方、野生動物による被害拡大を背景に施工性に優れた成木保護ネットなどの獣害対策製品の拡売に努めました。

**その他製品：**アルミ樹脂積層複合板は、各種施設の内装材や看板用途などへの展開及び都市再開発事業におけるビル建替え需要等を受けて堅調な成績を収めました。

組立パイプシステム製品は、自動車分野の受注が前年並みとなったものの、新規ユーザー開拓により食品や通販分野にて採用され前年同期を上回る成績となりました。

自動車部品関連製品は、自動車メーカーの新規モデル減少等により、低調に推移しました。

デジタルピッキングシステム製品は、工場などにおける生産性向上のニーズを受け売上を伸ばしました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>61,604</b>	<b>69,185</b>	<b>70,407</b>
現金及び預金	31,665	36,468	33,463
受取手形及び売掛金	20,452	23,227	27,464
たな卸資産	7,515	7,418	7,313
そ の 他	1,999	2,100	2,209
貸倒引当金	△ 28	△ 29	△ 42
<b>固 定 資 産</b>	<b>47,725</b>	<b>50,891</b>	<b>48,767</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,671</b>	<b>15,199</b>	<b>15,341</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>207</b>	<b>139</b>	<b>163</b>
投資その他の資産	31,846	35,551	33,262
投資有価証券	13,141	16,364	14,563
そ の 他	18,875	19,337	18,847
貸倒引当金	△ 170	△ 149	△ 148
<b>資 産 合 計</b>	<b>109,329</b>	<b>120,076</b>	<b>119,175</b>

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流 動 負 債</b>	<b>20,569</b>	<b>22,633</b>	<b>25,591</b>
支払手形及び買掛金	12,394	14,388	15,454
短期借入金	1,850	1,450	1,750
未払法人税等	1,303	1,399	2,122
引 当 金	733	763	975
そ の 他	4,288	4,631	5,289
<b>固 定 負 債</b>	<b>4,099</b>	<b>4,866</b>	<b>4,374</b>
役員退職慰労引当金	87	100	94
退職給付に係る負債	3,060	2,707	2,769
そ の 他	952	2,058	1,510
<b>負 債 合 計</b>	<b>24,669</b>	<b>27,500</b>	<b>29,966</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株 主 資 本</b>	<b>80,921</b>	<b>86,163</b>	<b>84,131</b>
資 本 金	12,334	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,213	13,213
利益剰余金	57,358	62,578	60,545
自己株式	△ 1,961	△ 1,963	△ 1,962
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,363</b>	<b>5,328</b>	<b>4,007</b>
その他有価証券評価差額金	2,995	5,381	4,149
繰延ヘッジ損益	△ 0	—	△ 0
為替換算調整勘定	△ 290	83	19
退職給付に係る調整累計額	△ 340	△ 136	△ 161
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,375</b>	<b>1,084</b>	<b>1,069</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>84,660</b>	<b>92,576</b>	<b>89,208</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>109,329</b>	<b>120,076</b>	<b>119,175</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	29,945	31,376	67,826
売上原価	20,592	21,677	46,426
売上総利益	9,352	9,698	21,399
販売費及び一般管理費	5,509	5,488	11,493
営業利益	3,843	4,210	9,906
営業外収益	308	284	531
受取配当金	138	152	216
その他	169	132	314
営業外費用	142	71	239
支払利息	57	28	91
その他	85	43	148
経常利益	4,008	4,423	10,198
特別利益	—	—	208
投資有価証券売却益	—	—	165
関係会社清算益	—	—	43
特別損失	19	16	465
固定資産売却及び除却損	19	16	51
関係会社株式評価損	—	—	239
減損損失	—	—	175
税金等調整前 四半期(当期)純利益	3,989	4,407	9,940
法人税等	1,330	1,440	3,171
四半期(当期)純利益	2,659	2,966	6,769
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	70	43	192
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,588	2,922	6,576

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,989	4,407	9,940
減価償却費	584	501	1,188
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 86	△ 157	88
売上債権の増減額(△は増加)	6,221	4,247	△ 739
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 696	△ 181	△ 555
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,477	△ 1,134	541
その他	△ 564	△ 663	384
小 計	6,971	7,019	10,849
利息及び配当金の受取額	185	191	303
利息の支払額	△ 55	△ 25	△ 87
法人税等の支払額	△ 1,847	△ 2,005	△ 2,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,254	5,179	8,198
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の償還による収入	300	—	300
有形固定資産の取得による支出	△ 315	△ 355	△ 531
投資有価証券の取得による支出	△ 1,243	△ 4	△ 1,301
短期貸付金の増減額(△は増加)	194	△ 127	273
その他	1,072	16	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	△ 471	25
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 50	△ 300	△ 150
配当金の支払額	△ 843	△ 887	△ 1,643
その他	△ 41	△ 38	△ 467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 934	△ 1,225	△ 2,260
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 272	21	△ 109
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,055	3,504	5,853
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	27,110	32,963	27,110
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	31,165	36,468	32,963

## ○ 株式の概況 ○

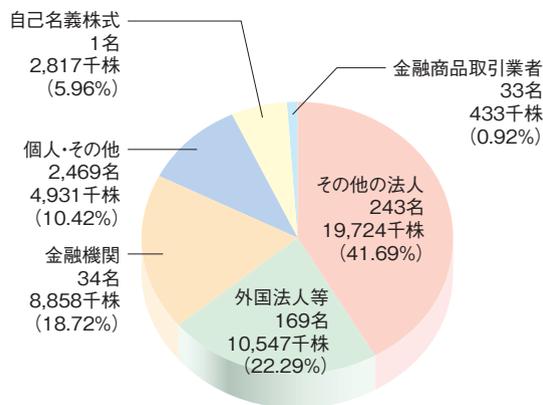
(平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式の総数	47,313,598株 (うち、自己株式2,817,263株を含む)
株 主 数	2,949名

## ■ 大 株 主

株 主 名	持 株 数
	千株
積 水 化 学 工 業 株 式 会 社	10,570
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,269
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	1,333
積 水 化 成 品 工 業 株 式 会 社	1,266
積 水 ハ ウ ス 株 式 会 社	991
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	926
GOVERNMENT OF NORWAY	761
樹 栄 会 持 株 会	726
タ キ ロ ン シ ー ア イ 株 式 会 社	620
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	610

## ■ 所有者別分布状況



## ○ 役 員 ○

(平成29年9月30日現在)

## ■ 取締役

代表取締役会長	福 井 彌一郎
代表取締役社長	馬 場 浩 志
社外取締役	涌 井 史 郎
社外取締役	榎 田 和 彦
社外取締役	入 江 梅 雄
取締役	浜 田 潤
取締役	柴 沼 豊
取締役	林 和 良
取締役	佐 々 木 英 至

## ■ 監査役

常勤監査役	河 原 林 隆
常勤監査役	早 川 直 樹
社外監査役	長 沼 守 俊
社外監査役	佐 々 木 茂 夫
社外監査役	大 仲 土 和

## ■ 執行役員

社長執行役員	馬 場 浩 志
常務執行役員	浜 田 潤
常務執行役員	中 野 輝 雄
執行役員	柴 沼 豊
執行役員	林 和 良
執行役員	佐 々 木 英 至
執行役員	石 塚 昇
執行役員	小 山 智 久
執行役員	高 林 周 一 郎
執行役員	森 山 弘 雄
執行役員	福 本 博 行
執行役員	菊 池 友 幸
執行役員	佐 々 木 克 嘉

## ○ 会社の概要 ○

(平成29年9月30日現在)

■ 設 立 年 月 日	昭和29年11月26日
■ 資 本 金	12,334百万円
■ グル ー プ 従 業 員 数	1,419名
■ 事 業 所	

本 社：大阪市北区西天満二丁目4番4号  
 東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号  
 支 店：関東支店 (東京都港区)  
           近畿・北陸支店 (大阪市)  
           中部支店 (名古屋市)  
           九州支店 (福岡市)  
           東北支店 (宮城県柴田郡柴田町)  
           中国・四国支店 (広島市)  
 工 場：滋賀工場 (滋賀県蒲生郡竜王町)  
           土浦つくば工場 (茨城県土浦市)  
           広島東城工場 (広島県庄原市)  
           石川工場 (石川県能美市)  
 研 究 所：技術研究所 (滋賀県蒲生郡竜王町)

■ 連 結 対 象 子 会 社	28社
■ 持 分 法 適 用 会 社	2社

※本中間報告書の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。